

分野3 人と自然が共生するまち「ながの」(環境分野)

政策1 環境に負荷をかけない持続可能な社会の形成

施策1 脱炭素社会の構築 …施策番号 19

施策2 循環型社会の実現 …施策番号 20

政策2 自然と調和した心地よい暮らしづくりの推進

施策1 豊かな自然環境の保全 …施策番号 21

施策2 良好で快適な環境の保全と創造 …施策番号 22

3-1-1

1 施策の概要

施策番号	19 (3-1-1)		
分野	環境分野	担当部局	環境部
政策	環境に負荷をかけない持続可能な社会の形成	担当課	環境保全温暖化対策課
施策	脱炭素社会の構築		
施策の目指す状態	温室効果ガスの排出削減を意識した日常生活や事業活動が営まれ、排出量が年々減少しているとともに、一定程度上昇する気温の影響など、気候の変化による被害を回避、軽減している。(緩和策+適応策)		

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会					環境					経済					全体	
	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	10 不平等	16 平和	6 水・衛生	7 エネルギー	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	8 経済成長と雇用	9 イノベーション	11 持続可能な都市	12 生産と消費	17 実施手段
							○		○	○		○	○	○	○	○	○

2 指標の推移等

内容	単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)	
			R4	R5	R6	R7	R8		
環境・体制に関する評価①	身のまわりにおいて、太陽光発電や節電、自動車利用を控えるなど、温室効果ガスの発生を抑える取組が日常的に行われている	%	(R3) 22.9	22.5					↑
R4年度実績値の理由	太陽光発電の普及、節電対策などへの取組が一定程度進んでいるが、自動車利用の抑制などの取組が不十分と感じる方が多く、全体として肯定的評価をする割合が少ないものと思われる。								
環境・体制に関する評価②	日常生活において、災害における防災・減災対策や熱中症予防など、温暖化に伴う影響に備えた取組が行われている	%	(R3) 48.0	34.4					↑
R4年度実績値の理由	防災・減災対策は令和元年の台風19号災害によりさらに進んでいるという意見もある一方、市民の方の意識も向上しており、一層の対策が求められている。								
回答者自身の実践状況①	太陽光利用や節電、自動車利用を控えるなど、温室効果ガスの発生を抑える暮らしをしている	%	(R3) 40.2	41.1					↑
R4年度実績値の理由	太陽光発電の普及、節電対策などへの取組を通じて、温室効果ガス排出量削減への市民の取組は一定程度進んでいると思われるが、自動車利用の抑制などの取組が不十分と感じる方が多く、全体として肯定的評価をする割合が少ないものと思われる。								
回答者自身の実践状況②	災害に対する備え(防災グッズ・ハザードマップの確認)や熱中症対策など、温暖化の影響への対応を心掛けた暮らしをしている	%	(R3) 76.0	60.1					↑
R4年度実績値の理由	台風19号の影響もあり、異常気象に備え、防災グッズの購入、ハザードマップの確認などを進めているという意見も多い中、まだ十分な対策を取れていないという意見も見られた。								
温室効果ガス排出量	各種統計資料の電力使用量や自動車登録台数などのデータを用いて算出した市民一人一日当たりの温室効果ガス排出量	kg-CO ₂	(H30) 5,476	5,139 (R1)					4,251 以下
R4年度実績値の理由	環境保全温暖化対策課	前年度と比べて排出量が減少したのは、再生可能エネルギーの普及、電力の低炭素化、省エネ行動等におけるエネルギー使用量の減少によると考えられる。							
再生可能エネルギーによる電力自給率(発電設備容量)	発電設備容量(①水力・小水力+②太陽光+③バイオマス) / 最大電力需要量	%	(R2) 56.4	57.9 (R3)					70.0
R4年度実績値の理由	環境保全温暖化対策課	バイオマス発電施設の稼働や太陽光発電設備等の増加により、自給率が上昇している。							
バイオマス発電量	市内バイオマス発電施設による年間発電量	MWh	(R2) 65,821	63,782					84,500
R4年度実績値の理由	環境保全温暖化対策課	ながの環境エネルギーセンターの発電量が、ごみ焼却量の減少によって低下したため。							

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R4年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年4月に「長野市地球温暖化対策地域推進計画」を「第三次長野市環境基本計画」に統合し、環境施策の総合的かつ計画的な推進を図った。 令和4年4月に「第六次長野市役所温暖化防止実行計画」を策定し、施策の推進を図った。 2050ゼロカーボンに向けて、ゼロカーボン推進事業を実施した。 「長野市太陽光発電設備の設置と地域環境との調和に関する条例」を令和3年4月に施行し、適正な運用を図った。 事業所向け温暖化対策支援サイト「エコステップながの」により事業者の取組を促す情報提供を行った。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDG s の視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
<p>長野地域連携中枢都市圏共同で2050ゼロカーボン宣言を行った本市として、脱炭素社会の実現に向けた取組の強化が求められている。アンケート指標では、温室効果ガスの発生を抑える取組など低炭素行動に対し一定の認識はあるものの目標値を下回っているため、更なる対策を検討し啓発活動などを実施する必要がある。</p>	<p>脱炭素社会の実現に向け、家庭や事業所などのエネルギー消費の効率化、再生可能エネルギーの普及拡大など、地球温暖化に対する緩和策の他、気候変動に伴う影響軽減、早期警戒に関する教育や啓発といった適応策の実施など、更なる温室効果ガスの抑制に向けた対策が求められている。</p>
<p>上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）</p>	
<p>2050ゼロカーボンに向けて、令和4年4月策定の「第三次長野市環境基本計画」に基づく再生可能エネルギーやバイオマス資源の利活用、省エネルギーの推進などの各施策を推進し、市有施設への再生可能エネルギー設備の率先導入を図るとともに、市民向けに経済的かつ温室効果ガスの排出量抑制に繋がる事業を実施する。</p>	

3-1-2

1 施策の概要



施策番号	20 (3-1-2)	担当部局	環境部
分野	環境分野	担当課	生活環境課
政策	環境に負荷をかけない持続可能な社会の形成		
施策	循環型社会の実現		
施策の目指す状態	市民や事業者がごみの発生抑制に積極的に取り組み、排出量が年々減少している。		

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境				経済				全体	
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17
							○	○			○			○	○	○	○

2 指標の推移等

内容	単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R3)		
			R4	R5	R6	R7	R8			
環境・体制に関する評価①	身のまわりにおいて、ごみの発生を減らす取組が日常的に行われている	%	(R3) 44.1	45.4						↗
R4年度実績値の理由	ごみの発生を少なくする配慮とリサイクルの実践に取り組む市民意識の醸成が図られてきているものの、30歳から64歳までの働き世代では、食品パックにはプラ製品が多く日常的に取り組めないなどの否定的評価が肯定的評価を上回り、全体では微増となっている。									
回答者自身の実践状況①	食べ物を無駄にしないなど、ごみを出さないように気をつけて生活している	%	(R3) 85.2	88.2						→
R4年度実績値の理由	食品ロスやごみを減らす取り組みが全世代において行われており、高い水準を維持できている。									
回答者自身の実践状況②	マイボトルを携帯したり、ストローやスプーンをもらわないなど使い捨てプラスチックの削減に取り組んでいる	%	(R3) 76.0	77.5						↗
R4年度実績値の理由	海洋プラスチックごみ問題や気候変動問題などの環境問題につながる取組として広く周知されてきており、各世代層に脱プラスチックへの意識が高まっている。									
回答者自身の実践状況③	ごみの分別を徹底している	%	(R3) 93.7	94.9						→
R4年度実績値の理由	ごみを分別することは、市民の責務であり、社会人の基本的マナー等と捉えている者も多く、高い水準を維持している。									
事業所からのごみ排出量	事業所からのごみ排出量 (産業廃棄物を除く)	t	(R2) 40,898	38,986						40,004以下
R4年度実績値の理由	生活環境課	新型コロナウイルスの影響による事業活動の縮小が解消されつつあり、事業所からのごみが前年比で微増となった。								
ごみ総排出量	市民一人一日当たりのごみ排出量	g	(R2) 926	891						881以下
R4年度実績値の理由	生活環境課	事業ごみは経済活動が再開し始めたためごみ排出量が微増となった反面、家庭ごみは新型コロナウイルスの巣ごもり需要解消の動きがあり微減となったことから、昨年度と比較すると正味排出量は横ばいとなっている。								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R4年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> 市民に対しては、ごみの出し方保存版の発行、ごみ収集カレンダー及びえこねこ通信の配布、ごみ分別強調月間におけるごみ集積所巡回指導、及び出前講座の実施などにより、ごみの減量・分別の徹底を啓発した。 事業所に対しては、事業ごみの処理ガイドを発行し、排出事業者責任を自覚させるとともに、ながの環境エネルギーセンターでの定期的な展開検査を実施し、ごみの分別・減量を徹底させた。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
<p>市民、事業者、行政が一体となり、より一層のごみの発生抑制及びごみの分別の徹底を啓発し、ごみの減量化と再資源化を目指す。</p>	<p>つくる責任、つかう責任を自覚し、「必要なモノ・サービスを必要な人に、必要な時に、必要なだけ提供する」社会を構築し、ライフサイクル全体で徹底的な資源循環を行う必要がある。</p>
<p>上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・3R（リデュース、リユース、リサイクル）への更なる意識の高揚を図るため、あらゆる場面において、ごみの減量・再資源化への取組を推進する。 ・プラスチック資源循環等の取組（3R+Renewable）のため、より持続可能性が高いバイオプラスチックへの転換を図り、使い捨てプラスチック製品から植物由来の環境に優しい素材・製品の導入を促進する。 ・家庭ごみについては市民ひとり一人がごみの減量・分別を実践するよう取り組む。ごみ処理に関する理解を深めるため、ごみの出し方保存版の発行、ごみ収集カレンダー及びえこねこ通信の配布、ごみ分別強調月間におけるごみ集積所巡回指導、及び出前講座の実施などを行い、環境教育・環境学習を充実していく。また、家庭ごみ処理手数料を財源として、生ごみ自家処理機器購入補助金の交付をはじめ、資源回収報奨金の交付、食品ロス及びプラスチック廃棄物対策を推進していく。 ・事業ごみについては、排出事業者の責任を自覚させ、ごみの発生段階で徹底的に分別し、事業系一般廃棄物を減量するよう取り組む。従業員ひとり一人がごみの減量に取り組むこととし、事業ごみの処理ガイドなどを使い啓発していく。また、環境保全に配慮した取組を行っている事業者を「ながのエコ・サークル」に認定し、優良事例として取りあげ、自主的な取組を促す。 	

3-2-1

1 施策の概要

施策番号	21 (3-2-1)	分野横断 テーマ① まち		分野横断 テーマ② ひと		
分野	環境分野	担当部局	環境部			
政策	自然と調和した心地よい暮らしづくりの推進	担当課	環境保全温暖化対策課			
施策	豊かな自然環境の保全					
施策の目指す状態	豊かな自然環境や生物多様性が保たれ、自然と触れ合うことができる。					

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17
				○			○	○			○	○			○	○	○

2 指標の推移等

内容	単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
			R4	R5	R6	R7	R8	
環境・体制に関する評価① 豊かな自然環境が保たれている	%	(R3) 70.4	71.6					→
R4年度実績値の理由	基準値を上回った。特に若年層において、肯定的な評価が強い傾向が見られる。							
回答者自身の実践状況① 自然について学び触れ合うなど、自然環境保全を意識した暮らしをしている	%	(R3) 51.7	52.5					↑
R4年度実績値の理由	基準値を上回った。多くの年代において、家庭や身近な場所で自然と触れ合う機会があることが何え							
統計指標 環境学習会参加者数	人	(R2) 2,638	3,094					5,500
R4年度実績値の理由	環境保全温暖化対策課	新型コロナウイルス警戒レベル上昇に伴い中止しなければならない学習会があった。						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R4年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> 大谷地湿原の現状を調査し、保全を図るため、地元学術機関との連携事業を活用し、長野工業高等専門学校に委託して、ドローン空撮による植生分布および湛水域データの収集解析、月1回以上の水質調査、水位観測による流量調査、サウンディング試験による土壌調査を行った。 開催にあたり一回あたりの募集人数を減らし実施回数を増やすなど、感染症対策を徹底しながら環境学習会を開催することができた。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題 (該当ゴール及び三側面のバランス)
<ul style="list-style-type: none"> 大谷地湿原の適切な保全方法について、調査結果を踏まえ効果的な対策を講じ検証する必要がある。 希少動植物の保護や特定外来生物の駆除など生物多様性の確保については、効果の検証が難しい。 環境問題が多様な時代になっているため、将来を担う子どもたちの環境学習の充実が必要 	山地生態系 (飯綱、大岡、戸隠) を保持することを含め、自然環境の保全や生物多様性の確保に関する取組を多様な担い手により行い、持続可能な社会へとつなげていく必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと (課題解決に向けてやるべきこと)	
<ul style="list-style-type: none"> 大谷地湿原保全復元事業において、地元と連携しヨシ刈りを継続的に実施するとともに、調査結果の検証を行う。 特定外来生物への対応について情報収集及び周知、啓発を行う。 体験を重視した環境学習会を実施するなど、参加者の増加につながる工夫を行う。 	

3-2-2

1 施策の概要



施策番号	22 (3-2-2)	担当部局	環境部
分野	環境分野	担当課	環境保全温暖化対策課
政策	自然と調和した心地よい暮らしづくりの推進		
施策	良好で快適な環境の保全と創造		
施策の目指す状態	良好な生活環境が美しく保たれている。		

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会						環境					経済				全体	
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17
			○				○	○			○	○			○	○	○

2 指標の推移等

内 容	単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)	
			R4	R5	R6	R7	R8		
環境・体制に関する評価① R4年度実績値の理由	空気や水がきれい、まちも美しく保たれている	%	(R3) 71.8	73.3					→
回答者自身の実践状況① R4年度実績値の理由	地域の環境美化活動など、良好な生活環境を保つための取組に参加している	%	(R3) 47.5	46.7					↗
統計指標 R4年度実績値の理由	ポイ捨て等ごみ回収量	g	(R2) 470	322					300以下
	環境保全温暖化対策課		新型コロナ対策のため、春・秋のごみゼロ運動の実施を見合わせた地区が多い。						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R4年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> ポイ捨て等禁止条例やごみゼロ運動の実施について、広報紙や地区への回覧等で周知を行った。 地域での環境美化説明会等を通じて不法投棄に関する情報提供や市が設置する防止看板の設置場所の選定など不法投棄防止対策について周知を行った。 公益法人長野シルバー人材センター・警備会社への委託により中心市街地のポイ捨て・歩行喫煙のパトロールを実施した。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題 (該当ゴール及び三側面のバランス)
新型コロナウイルスによる行動制限が緩和され、人流が増加することで、ポイ捨てごみや歩行喫煙者が増加する可能性がある。	陸上の自然環境を保全していくとともに、ポイ捨てごみは川を流れやがて海洋ごみとなっていくことから、環境美化活動を推進し、ポイ捨てごみを減少させる必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと (課題解決に向けてやるべきこと)	
<ul style="list-style-type: none"> 地区環境美化活動への協力や、「長野市ポイ捨て、道路等における喫煙等を防止し、きれいなまちをつくる条例」に基づくポイ捨てごみの防止を図るため、周知・啓発を徹底する。(一斉啓発、広報紙へ掲載など) 	

分野4 安全で安心して暮らせるまち「ながの」(防災・安全分野)

政策1 災害に強いまちづくりの推進

施策1 防災・減災対策の推進 …施策番号 23

施策2 消防力の充実・強化及び火災予防 …施策番号 24

政策2 安心して暮らせる安全社会の構築

施策1 交通安全対策の推進 …施策番号 25

施策2 防犯対策の推進 …施策番号 26

施策3 安全な消費生活の確保 …施策番号 27

4-1-1

1 施策の概要



施策番号	23 (4-1-1)	担当部局	総務部
分野	防災・安全分野	担当課	危機管理防災課
政策	災害に強いまちづくりの推進		
施策	防災・減災対策の推進		
施策の目指す状態	災害発生に備え、被害を最小限に抑制できる体制や準備が整っている。		

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済				全体	
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段	
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17	
							○			○						○		○

2 指標の推移等

内容	単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)	
			R4	R5	R6	R7	R8		
アンケート指標 環境・体制に関する評価① 災害時に被害を最小限に抑制できる体制や準備が整っている R4年度実績値の理由 防災ナビアプリを評価する声や、ハザードマップを見る習慣がついたという意見がある反面、地区の避難訓練参加者が少ないといった否定的な意見があることから、防災に対する周囲の取り組み意識が低いと感じる住民が多いものと思われる。	%	(R3) 34.2	35.6						↗
回答者自身の実践状況① 災害に備えて食料や飲料水などを備蓄している R4年度実績値の理由 前年度に比べ増加しており、ローリングストックを実施しているといった意見がモニターから寄せられていることから、家庭での防災備蓄意識が徐々に高まっているものと思われる。	%	(R3) 49.6	52.1						↗
統計指標 地域防災マップ作成率 R4年度実績値の理由 危機管理防災課 地区防災マップ作成については、消防局と連携し、自主防災組織や住民自治協議会に向けて作成を促しており、進捗率は微増している。	%	(R2) 77.8	80.9						85
防災訓練実施率 R4年度実績値の理由 警防課 新型コロナウイルス感染警戒レベルの見直し及び行動制限の緩和に伴い、防災訓練の実施率が向上した。	%	(R2) 55.0	70.9						100

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R4年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・備蓄目標数、内容、拠点備蓄倉庫のあり方を見直し、第四次長野市災害時備蓄品等整備計画を策定した。また、避難所運営に必要な緊急資機材・食料などの備蓄を計画的に進めるとともに、備蓄倉庫を増設した。 ・「令和元年東日本台風災害検証報告書」の課題や令和3年度に実施した「防災アセスメント」の調査結果、防災関係法令改正を反映し、地域防災計画及び水防計画を改定した。 ・防災情報及び災害情報を一元管理、迅速・的確な市民への情報提供を実現する総合防災情報システムを構築した。
--	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題 (該当ゴール及び三側面のバランス)
アンケート指標の「災害時に被害を最小限に抑制できる体制や準備が整っている」の肯定的な回答割合が低水準であることを踏まえ、令和元年東日本台風災害の検証を踏まえた自助・互助・共助・公助の理念のもと、市民・地域・事業者・関係機関・行政が一体となった防災対策を更に推進する必要がある。	気候変動により、自然災害が広域化、激甚化していることから、気候関連災害や自然災害に対する強靱性及び適応力を強化し、災害による死者や被災者数を最小限に減らし、経済損失を削減する取り組みが必要となる。
上記課題の解決に向けて必要なこと (課題解決に向けてやるべきこと)	
災害時に被害を最小限に抑制できる体制として、防災行政無線(同報系)の増設等を進め情報伝達機能の強化を図る。災害時に被害を最小限に抑制できる準備として、洪水ハザードマップを作成・周知するとともに、防災備蓄倉庫を増設し、避難所運営に必要な緊急資機材・食料などの備蓄を計画的に進める。 市政出前講座等で、家庭内備蓄やマイタイムラインの作成など、日頃からの備えに取り組んでいただくよう引き続き啓発していく。特に地域防災マップ未作成の自主防災組織に対しての働きかけを警防課と連携して強化していく。	

4-1-2

1 施策の概要



施策番号	24 (4-1-2)	担当部局	消防局
分野	防災・安全分野	担当課	消・総務課
政策	災害に強いまちづくりの推進		
施策	消防力の充実・強化及び火災予防		
施策の目指す状態	市民の防火意識が高く、消防・救急・救助体制の充実により市民の生命・財産が守られている。		

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境				経済				全体	
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17
							○								○		○

2 指標の推移等

内容	単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)	
			R4	R5	R6	R7	R8		
環境・体制に関する評価① R4年度実績値の理由	消防や救急体制が十分に整っている	%	(R3) 60.4	63.1					↗
回答者自身の実践状況① R4年度実績値の理由	応急手当の仕方を講習会などにより勉強している	%	(R3) 33.3	31.7					↗
統計指標 R4年度実績値の理由	出火率 (年) 人口1万人当たりの出火件数	件	(R2) 2.5	2.4					3.0以下
	予防課		昨年度は、林野火災が減少している。全体の出火件数も前年を下回り、出火率が抑えられている。						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R4年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> 消防庁舎の長寿命化のために篠ノ井消防署及び松代消防署若穂分署の2施設において改修工事を行った。 安定した救急体制を構築するため、計画的に救急隊員に対する抗体価検査及びワクチン接種を行った。 隊員の感染リスク軽減に重要なN95マスクと感染防止衣等を配備した。 高規格救急車の更新、15メートルはしご付き消防ポンプ自動車のオーバーホールを行った。 消防無線を補完する通信手段として、新たにIP無線機を導入した。 消防団の装備として、防寒着130着、救命胴衣400着、救助用半長靴130足、雨具80着等を配備した。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題 (該当ゴール及び三側面のバランス)
<ul style="list-style-type: none"> 今後も高齢化の進行に伴い、高齢者の救急需要の増加が見込まれるため、救急車の到着時間の短縮と併せ、市民による応急手当の普及のために講習会の機会を増やす必要がある。 毎年、全国各地で大規模な災害が発生している中、市民の防災意識をさらに高め、地域防災力の向上を目指す必要がある。 	防災拠点である消防庁舎の長寿命化工事を推進しながらも、将来の人口等の変化に適応した持続可能な消防体制に着眼し、他の市施設との複合化や近隣消防本部との連携協力など、消防施設の在り方について検討をしていく必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと (課題解決に向けてやるべきこと)	
<ul style="list-style-type: none"> 特に救急需要の高い中心市街地での救急対応について、救急隊の増隊の検討を行う。 応急手当の普及啓発として、WEB救急講習の活用をさらに進め、受講者数を増加させる。また、熱中症予防など予防救急を進め、救急件数の減少を図っていく。 自主防災組織に対して避難時に有効な器材の導入を進め (補助金制度あり)、地域の消防団とも連携した活動ができるようにハード・ソフト面の強化を図ることで、地域防災力の向上を進める。 	

4-2-1

1 施策の概要

実施番号	25 (4-2-1)	分野	防災・安全分野	担当部局	地域・市民生活部
政策	安心して暮らせる安全社会の構築	担当課	地域活動支援課		
施策	交通安全対策の推進				
施策の目指す状態	市民が交通事故の被害者・加害者になることなく、安全に安心して生活している。				



※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会						環境					経済			全体		
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17
			○				○								○		○

2 指標の推移等

内容	単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)		
			R4	R5	R6	R7	R8			
アンゲート指標	環境・体制に関する評価①	交通マナーが良い地域である	%	(R3) 56.4	60.2					↑
	R4年度実績値の理由	横断歩道ルール・マナーアップ運動等の広報啓発活動により、交通ルールの遵守や正しい交通マナーの実践が市民に浸透してきている。								
	回答者自身の実践状況①	自転車の交通ルールやマナーを意識している	%	(R3) 91.2	77.8					↑
	R4年度実績値の理由	基準値には達していないが、継続的な交通安全教育や広報啓発活動により、比較的高い水準で市民の交通安全意識が維持されている。								
統計指標	交通事故件数(年)	交通事故件数	件	(R2) 992	976					940以下
	R4年度実績値の理由	地域活動支援課	世代に応じた交通安全教育や関係機関・団体と連携した啓発活動を継続的に実施していることにより、前年度と比較して事故件数が減少している。							
	自転車事故件数(年)	自転車事故件数	件	(R2) 224	203					200以下
	R4年度実績値の理由	地域活動支援課	子どもと高齢者を重点的に交通安全教育を実施したことや、自転車利用五則の改訂やヘルメット着用義務化に関連して、関係機関・団体と連携した啓発活動を実施したことにより、令和4年度の自転車死亡事故0及び事故件数の減少につながったとみられる。							

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R4年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> 交通弱者（園児と小学生、高齢者）に重点を置いた交通安全教育を実施した。 令和4年度実績（派遣回数：78回、受講者数：のべ4,834人、うち園児・小中学生・高齢者対象：約96%） 警察や交通安全関係団体及び地域と連携し街頭啓発活動を実施し、市民の交通安全意識の高揚を図った。 学校・警察・道路管理者・地域等と連携した通学路等における危険箇所の確認と関係機関への道路環境の改善及び交通規制の要望を実施した。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
長野市内で令和4年度に発生した交通死亡事故4件は、いずれも高齢者が被害者となっており、高齢者向けの交通安全教育や安全運転サポート車、免許返納について周知が必要である。	交通事故の約4割を交通弱者が占めており、安全な社会の構築に寄与するために、継続的な啓発活動や交通安全教育が必要である。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
高齢者の事故を減少させるため次の事項を実施していく。 ①交通安全教育の場をより多く提供 ②高齢者に対して参加・体験・実践型教育の実施 ③運転に不安を感じた場合の免許返納の促進 ④安全運転サポート車の周知	

4-2-2

1 施策の概要

分野横断
テーマ①
まち

施策番号	26 (4-2-2)	担当部局	地域・市民生活部
分野	防災・安全分野	担当課	地域活動支援課
政策	安心して暮らせる安全社会の構築		
施策	防犯対策の推進		
施策の 目指す状態	市民の防犯意識が高く犯罪被害に遭うことなく、安全に安心して生活している。		

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会						環境					経済				全体		
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段	
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17	
							○											○

2 指標の推移等

内容	単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)	
			R4	R5	R6	R7	R8		
環境・体制に関する評価① 犯罪被害に遭うことなく安心して生活できる地域である	%	(R3) 81.6	70.6						↑
R4年度実績値の理由	前年度に比べて窃盗犯など刑法犯発生認知件数や電話でお金詐欺（特殊詐欺）が増加したことで、生活に不安を感じる住民の割合が増えている。								
回答者自身の実践状況①	%	(R3) 87.2	65.9						↑
R4年度実績値の理由	前年度に続く新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、犯罪の被害予防のための啓発活動など減少したことにより、被害防止対策の意識の定着が十分に図れなかった。								
統計指標 刑法犯認知件数	凶悪犯罪以外の認知件数	件	(R2) 1,277	1,343					1,200未満
R4年度実績値の理由	地域活動支援課	新型コロナウイルス感染対策による行動制限が緩和されたことが影響しているとみられる。							
統計指標 窃盗犯認知件数 (年)	窃盗犯認知件数 (年)	件	(R2) 936	1,061					880未満
R4年度実績値の理由	地域活動支援課	新型コロナウイルス感染対策による行動制限が緩和されたことが影響しているとみられる。							

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R4年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> 防犯灯の設置及び維持管理 夜間における歩行者の安全を確保するために、行政連絡区がLED防犯灯を設置及び維持管理する場合に係る経費の一部を助成した。 自主防犯活動への支援 子どもや女性、高齢者の犯罪被害防止を含め、地域の防犯活動を担っている防犯ボランティアによる自主防犯活動への財政的支援を行った。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
継続した防犯灯の維持管理に向けた、安定的な予算の確保と適正な防犯灯の管理体制を確立する必要がある。また、新型コロナウイルス感染拡大により低調となっていた市民の防犯意識の向上に資する防犯活動を活性化させる必要がある。	防犯灯については、一定の周期で灯具の更新が必要になる。また、不要な防犯灯を見直して行政連絡区の維持管理の負担が過度にならないようにする必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
防犯灯具の経年劣化による更新時期が到来することから、不要な防犯灯を見直すとともに、平準化にも配慮した防犯灯更新年次計画を作成し、計画的な予算の確保と安定した管理体制を確立していく。また、市民1人1人の防犯意識の向上を目指し、多くの市民に自主防犯活動に関心をもってもらうため、犯罪に関する情報提供や防犯啓発活動など関係機関や団体と協働して取り組んでいく。	

4-2-3

1 施策の概要



施策番号	27 (4-2-3)	担当部局	地域・市民生活部
分野	防災・安全分野	担当課	市民窓口課
政策	安心して暮らせる安全社会の構築		
施策	安全な消費生活の確保		
施策の目指す状態	関係団体や地域の関係者との強い連携により市民の消費生活における健全な環境が確保され、安全で安心な暮らしを送っている。		

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済				全体	
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段	
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17	
							○											○

2 指標の推移等

内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)	
			R4	R5	R6	R7	R8		
環境・体制に関する評価① 悪質商法や特殊詐欺などの消費生活に関する相談体制が整っている	%	(R3) 31.3	32.6						↗
アンケート指標 R4年度実績値の理由	複雑・多様化する消費生活相談に対応するため、専門的な知識を有する相談員の4名体制を維持し、相談の充実を図っている。(R2=2,215件、R3=1,778件、R4=2,079件)								
回答者自身の実践状況① 家族や友人と特殊詐欺の対策を話し合うなど、日頃から気をつけている	%	(R3) 57.2	59.8						→
R4年度実績値の理由 電話でお金詐欺(特殊詐欺)などについては県警等と連携し、消費者トラブルなどについても、各種媒体を活用し、啓発活動も強化しているが市民の関心度に大きな変化はない。									
統計指標 通信販売(インターネット等)に関する被害認知件数	件	(R2) 59	42						50以下
R4年度実績値の理由	市民窓口課	通信販売による詐欺が市民に広く周知されてきているが、依然、全体での相談割合は高い。(通信販売相談 : R2 : 779件、R3 : 643件、R4 : 807件)							
特殊詐欺認知件数(年)	件	(R2) 29	34						20以下
R4年度実績値の理由	市民窓口課	金融機関やコンビニ等関係機関の「消費者への声掛け」等の啓発強化により、本市では被害件数は前年を下回ったが、被害額は前年を大幅に上回った。(長野市の認知件数 : R2 : 29件、R3 : 43件、R4 : 34件)							

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R4年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容(改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> 悪質商法や特殊詐欺の被害を防止するため、「高齢者等見守りネットワーク」を活用し、高齢者等と日常的に関わる民生委員やケアマネジャー等との情報共有・周知を図り、各地域内での未然防止活動を協働で進めている。 令和4年度からは、市公式LINEによる市民や関係団体への啓発を強化している。 広報ながのや市ホームページ、市民新聞、ラジオ、有線放送等の広報媒体の活用及び出前講座を行い、被害防止のための啓発を行っている。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題(該当ゴール及び三側面のバランス)
悪質商法や特殊詐欺は、常に新たな手口が発生し巧妙化しており、依然として騙される被害者が後を絶たない。	未然に防ぐためには、地域との連携した取組や、当センターによる情報発信、相談員の充実・スキルアップ等が必要であると思われる。
上記課題の解決に向けて必要なこと(課題解決に向けてやるべきこと)	
広報ながのや市ホームページ、市公式LINE、市民新聞、ラジオ、有線放送等の広報媒体を有効に活用し、悪質商法や特殊詐欺の手口を幅広く周知するとともに、関係団体とのネットワーク強化を図る。また、各地区の住民自治協議会や公民館等での出前講座を積極的に行い、地域住民の口コミ等により、地道な啓発活動が求められている。	

分野5 豊かな心を育み人と文化が輝くまち「ながの」(教育・文化分野)

政策1 未来を切り拓く人材の育成と環境の整備

施策1 乳幼児期から高等教育までの教育の充実 …施策番号 28

施策2 子どもに応じた支援の充実 …施策番号 29

施策3 家庭・地域・学校の相互連携による教育力向上 …施策番号 30

政策2 豊かな人生を送るための学習機会の提供

施策1 生涯学習環境の充実 …施策番号 31

施策2 学習成果を活かした地域づくりへの参加促進 …施策番号 32

政策3 魅力あふれる文化の創造と継承

施策1 多彩な文化芸術の創造と活動支援 …施策番号 33

施策2 文化の継承による魅力ある地域づくりの推進 …施策番号 34

政策4 スポーツを軸としたまちづくりの推進

施策1 だれもがスポーツを楽しめる環境づくりの推進 …施策番号 35

施策2 スポーツを通じた交流拡大の推進 …施策番号 36

政策5 国際交流・多文化共生の推進

施策1 国際交流活動の推進 …施策番号 37

施策2 多文化共生の推進 …施策番号 38

5-1-1

1 施策の概要



施策番号	28 (5-1-1)	担当部局	教育委員会
分野	教育・文化分野	担当課	学校教育課
政策	未来を切り拓く人材の育成と環境の整備		
施策	乳幼児期から高等教育までの教育の充実		
施策の目指す状態	子どもが社会でたくましく生きていくために、主体的に探究したり、協働的に学んだりしながら、知・徳・体を一体的に身に付け、人間性豊かに成長している。		

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会						環境					経済				全体	
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17
				○			○										○

2 指標の推移等

内 容	単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
			R4	R5	R6	R7	R8	
環境・体制に関する評価①	%	(R3) 43.2	41.6					↗
R4年度実績値の理由			地域の子どもたちが生き生きとたくましく教育活動に臨んでいる姿を肯定的に捉える一方で、新型コロナウイルス感染症等の影響を受け、教育活動の制限により、学校行事等が縮小されたことで不十分と感じた割合が増加したと考えられる。					
回答者自身の実践状況①	(設定なし)	(R3) -	-	-	-	-	-	-
R4年度実績値の理由								
全国学力・学習状況調査における国語、算数、数学の平均正答率	全国比	(R元) 小学生 国語103.4 算数100.6 中学生 国語101.6 算数100.3	小学生 国語102.1 算数98.1 中学生 国語100.0 算数99.2					小学生 国語103.4 算数100.6 中学生 国語101.6 算数100.3
R4年度実績値の理由	学校教育課	全国学力学習状況調査やNRTの分析結果から、子どもが意欲的に学ぶための題材選びや授業構想、発問などを吟味しながら授業改善に取り組めたことが、すべての教科で全国と同程度の正答率につながったと考えられる。						
全国体力・運動能力、運動習慣等調査において全国平均値を上回った種目数	全国比	(R元)	小学生 男子6 女子5 中学生 男子6 女子4	小学校 男子5 女子5 中学校 男子6 女子5				小学生 男子6 女子5 中学生 男子6 女子4
R4年度実績値の理由	学校教育課	全国体力・運動能力、運動習慣等調査の分析結果から、体力向上育成事業や教職員研修等を実施し、各校の体力向上に向けた取組の充実を図ってきたことで、体力や運動習慣が向上傾向にある。一方で、コロナ禍の活動制限の影響も見受けられる。						

統計指標	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における運動やスポーツに対する意識及び運動時間に関する質問項目		全国比	(R元)	運動好き 小学生 男子101.2 女子103 中学生 男子100.2 女子98					運動好き 小学生 男子100.3 女子100 中学生 男子100 女子100
		・運動やスポーツをすることが好きと答える児童生徒（小学校5年生、中学校2年生）の全国比 ・授業以外の1週間の運動時間が60分以上の児童生徒（小学校5年生、中学校2年生）の全国比			運動時間 小学生 男子99.1 女子94.3 中学生 男子98.3 女子96.1					運動時間 小学生 男子102.3 女子101.4 中学生 男子102.2 女子100
R4年度実績値の理由	学校教育課	市の運動習慣形成事業や各学校の体力向上に係る取組の充実を図ったことで、令和元年度と比較し、運動好きの割合は向上している。一方で、新型コロナウイルス感染症による活動制限等により運動時間が減少している。								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R4年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	「第三期しななきプラン（令和3年4月策定）」に基づき、「知・徳・体を一体的な育成」等を重点として、社会でたくましく生きていくための能力の向上を図った。 指導改善に向け、指導主事による141回の学校訪問と研修会を実施した。 また、運動意欲の向上や運動習慣の形成を図るための小・中学校の体育授業等の改善充実に向け、教職員を対象に「体育授業しななきモデル」普及のための出前講座を16校で実施した。さらに、体力育成事業「体力向上グッと！プラン」として、水泳5校、ヨガ22校、コアトレーニング18校、ダンス2校、スポーツ栄養学3校で実施した。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
学習指導要領の趣旨を踏まえ、社会でたくましく生きていく能力を育むための教育観の見直しを図る必要がある。	すべての児童生徒が、適切かつ効果的な学習成果を得られるよう、一人一台端末の効果的な利活用について、活用方法や活用場面などの教職員で学び合える場が必要である。 また、児童生徒が日常的に自ら運動に親しめる多様な運動機会を提供する必要がある。特に、運動が苦手な児童生徒が運動に親しめる取組を工夫する必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
子どもたちの社会でたくましく生きていく能力を育むため、信州大学と連携したり、先行実施校と新たな指標を活用した授業改善をしたりしながら、指標の構築を目指す。また、研究主任会などを通して、ICTを活用した「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体化の実践を教職員で共有する。 また、男女ともに「運動好き」が増加傾向である良さを活かしつつ、児童生徒の1週間の運動時間を向上させるために、引き続き「わくわく運動遊び」や、「体育授業しななきモデル普及のための学校訪問支援」、「体力向上グッと！プラン」の拡充し、児童生徒が生涯にわたって豊かなスポーツライフを実現するための資質・能力の育成を図る取組を支援する。	

5-1-2

1 施策の概要

施策番号	29 (5-1-2)	 	
分野	教育・文化分野	担当部局	教育委員会
政策	未来を切り拓く人材の育成と環境の整備	担当課	学校教育課
施策	子どもに応じた支援の充実		
施策の目指す状態	不登校やいじめに悩む子ども、様々な特性のある子ども、社会的援助を必要とする子どもなど、子どもに応じた適切な支援の下、関係機関等と連携し、一人ひとりに合わせて安心安全に学習に取り組んでいる。		

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会						環境					経済				全体		
	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	10 不平等	16 平和	6 水・衛生	7 エネルギー	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	8 経済成長と雇用	9 インノベーション	11 持続可能な都市	12 生産と消費	17 実施手段	
○				○		○	○											○

2 指標の推移等

内容	単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)		
			R4	R5	R6	R7	R8			
環境・体制に関する評価①	子ども一人ひとりが大切にされ、安心して学習に取り組める相談・支援体制が整っている	%	(R3) 42.7	43.7						↑
R4年度実績値の理由	前年より1.0ポイント増加した。30歳代や40歳代の年代から「巡回相談員、SSW等の整備は、他市町村と比べてもサポートが手厚い」「先生方が見守ってくれるし、困ったときは相談出来る先生もいる」等の肯定的な意見が寄せられ、肯定的評価割合が高くなったためと考えられる。									
アンケート指標	回答者自身の実践状況①	(設定なし)	(R3) -	-	-	-	-	-	-	-
R4年度実績値の理由										
統計指標	新規不登校児童生徒の在籍率	児童生徒のうち、新たに不登校となった児童生徒の割合	(R3) 小学校 0.61 中学校 1.89	小学校 1.02 中学校 2.87						前年度の国の数値を上回る
R4年度実績値の理由	学校教育課	令和4年度はコロナ禍3年目であり、多くの学校で令和2年度、3年度のような休校や分散登校の措置がなかったことや、学校行事や授業の様子がコロナ前の状態に戻り始めたことから、学級で過ごす時間や集団で行動する場面、他者と関わりながら生活や学習を進める場面が多くなり、これまで以上に集団での生活や人間関係に困り感を持つ児童生徒が多くなったと考えられる。								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R4年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> 各校に担当指導主事を「さっと学援隊」として派遣し、不登校やいじめなどの学校諸問題に対し早期対応を行ってきた。 登校支援については、全ての小中学校のスクリーニング会議にスクールソーシャルワーカーを派遣し、課題を抱える児童生徒の早期発見と早期対応を図った。また、教育機会確保法に基づいた多様な居場所支援として、民間施設等と連携し、居場所の情報提供を目的としてフォーラムを開催した。 いじめについては、市立全小・中学校において、各校の「いじめ防止等のための基本的な方針」などに基き、組織的にいじめの早期発見・早期対応を行った。いじめ問題が起きた学校へ、弁護士や心理等の専門家である「長野市いじめ問題等調査員」を派遣し、早期解決に向けた支援を行うように指導した。 教育支援委員会では443件を審議し、一人一人の教育的ニーズを踏まえた総合的な観点から就学判断を行い、保護者と合意形成の上、就学先を決定した。 特別支援教育支援員を135名、医療的ケア看護職員を49名の計184名を配置し、発達特性や医療的ケアのある児童生徒等への支援を継続的に行った。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDG s の視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
<ul style="list-style-type: none"> ・登校支援については、スクールソーシャルワーカーの効率化を図り、要請のニーズに応えるとともに、不登校児童生徒全ての学びの場を確保し、学びたいと思った時に学べる環境を整える必要がある。 ・いじめに対する教職員の意識向上により、本市におけるいじめの認知件数は増加している。重案に対し、教師による抱え込み防止や組織的な早期対応がより一層重要である。また、1人1台端末の導入により、教職員の目が行き届きにくいネットいじめへの対応がより一層重要となっている。 ・障害者差別解消法の施行やインクルーシブ教育の推進の流れの中で、医療的ケアも含め、様々な特性を持った児童生徒の市立小・中学校への就学が増えており、基礎的環境整備の充実が一層必要となっている。 	<p>SDGsの理念である「誰一人取り残さない」という視点を持ち、不登校やいじめに悩む子ども、障害のある子ども、社会的援助を必要とする子どもなど、一人一人の子どもに応じて、適切な支援にあたっていくことが一層必要となっている。</p>
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
<ul style="list-style-type: none"> ・学校で起こる様々な問題について、引き続き「さつと学援隊」を派遣し、解決に向けた支援を行う。 ・登校支援については、スクールソーシャルワーカーの勤務の効率化を図り、より多くの案件に対応するとともに、新たな教育支援センターの設置により学びの場を確保を図っていく。 ・いじめ問題については、引き続き、「いじめ防止対策推進法」に基づく組織的な対応を、校長会や研修等を通して教職員へ周知するとともに、いじめ事案が発生した学校には、必要に応じて弁護士や心理などの専門家である「いじめ問題等調査員」を派遣し、早期解決に向けた支援を行う。また、「SOSの出し方に関する教育」や年4回「いじめアンケート」を実施する等、いじめ等に起因する児童生徒の自殺防止を図っていく。また、ネットいじめの予防に対して、ICT機器の活用における自律的な指導の事例や教材を蓄積・共有し、情報モラル教育の実施を支援する。 ・特別支援教育支援員を、各校の状況を考慮しながら効果的に配置するとともに、巡回相談員を派遣し、一人一人の児童生徒に応じた具体的な支援方法や校内の支援体制づくりについて管理職、担任等に助言を行う。また、就学相談においては、望ましい就学先を判断するために教育支援委員会での審議を適切に行い、判断後のフォローアップ支援も積極的に進めていく。 	

5-1-3

1 施策の概要

施策番号	30 (5-1-3)	分野	教育・文化分野	担当部局	教育委員会
政策	未来を切り拓く人材の育成と環境の整備	担当課	家庭・地域学びの課		
施策	家庭・地域・学校の相互連携による教育力向上				
施策の目指す状態	家庭・地域・学校が相互連携により教育力を向上し、子どもの学びや育ちを支えている。				



※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会						環境					経済			全体		
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	平等	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段	
	1	2	3	4	5	10	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17	
				○											○		○

2 指標の推移等

内容	単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)	
			R4	R5	R6	R7	R8		
環境・体制に関する評価① 家庭・地域・学校が連携して、子どもの学びや育ちを支えている	%	(R3) 51.0	51.9						↑
R4年度実績値の理由 小・中学校PTAを対象とした「家庭教育研修会」の実施や少年育成センターの巡回活動により、家庭教育の重要性や家庭・学校・地域が連携して子どもを見守り、育てる意識が醸成され、基準値を上回ることができたと思われる。									
回答者自身の実践状況① 地域の子どもにあいさつや声かけをしている	%	(R3) 62.3	60.9						↑
R4年度実績値の理由 少年育成センターの巡回活動を継続して実施しており、おおむね横ばいの実績を維持していると思われる。									
地域をよくするために何をすべきか考えることがある児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査結果 (全国を100とした指数)	全国比 (R元) 小学生105.1 中学生107.9	小学生110.5 中学生107.4						小学生101.2 中学生100.4
R4年度実績値の理由 家庭・地域学びの課	新型コロナウイルスの影響により、身近な場所での行事等への参加したことで、地域について考える機会となったと思われる。								
住んでいる地域の行事に参加している児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査結果 (全国を100とした指数)	全国比 (R元) 小学生128.1 中学生120.0	小学生147.4 中学生122.8						小学生131.0 中学生117.3
R4年度実績値の理由 家庭・地域学びの課	新型コロナウイルスの影響により、身近な場所での行事等への参加が増えたためと思われる。								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R4年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> 全公民館の必須事業として、親子を対象に「親子学級」を実施し、保護者、地域の交流を図りながら、子どもの成長に関係のある内容の講座を実施した。 親の学びの機会として、全保健センターでの「7~8か月児健康教室」に併せて「家庭の学び講座」を実施した。 少年育成センター職員が住民自治協議会を訪問し、あいさつ運動を含め、地域で子どもを見守ること・育てることの重要性を伝える巡回活動を行った。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題 (該当ゴール及び三側面のバランス)
子どもと地域の関わりの希薄化が進んでいる。子育てに関する研修会・講座の開催を継続し、家庭、地域、学校が一体となって、子どもの学びや育ちを支えていく必要がある。	子どもたちを取り巻く環境の変化に対応し、家庭・地域・学校が連携を図りながら、一体となって子どもの成長を支え合う取組とする必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと (課題解決に向けてやるべきこと)	
<ul style="list-style-type: none"> 「家庭の学び講座」「親子学級」を継続して実施する。 学校PTA主催による家庭教育力向上講座等への報奨金について広くPRし、開催を促進する。 住民自治協議会との協働、公民館・交流センター講座を通じて地域と連携した家庭教育の啓発を図る。 	

5-2-1

1 施策の概要



施策番号	31 (5-2-1)	担当部局	教育委員会
分野	教育・文化分野	担当課	家庭・地域学びの課
政策	豊かな人生を送るための学習機会の提供		
施策	生涯学習環境の充実		
施策の目指す状態	ライフステージに応じた学習情報や学びの機会が提供され、多くの市民が学びを実践している。		

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会						環境					経済				全体		
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段	
				○			○											○

2 指標の推移等

内 容	単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)		
			R4	R5	R6	R7	R8			
環境・体制に関する評価① R4年度実績値の理由	公民館などで、学びの機会が提供されている	%	(R3) 43.6	43.1						↑
回答者自身の実践状況① R4年度実績値の理由	公民館などで提供されている学びの場に参加している	%	(R3) 22.0	20.5						↑
統計指標 R4年度実績値の理由	若い世代を中心に構成される団体が市立公民館・市交流センターを利用した割合	%	(R2) 7.8	8.9						11.0
	家庭・地域学びの課		コロナ禍ではあったが、感染防止対策が浸透し、若い世代の団体の活動の増加につながったと思われる。							

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R4年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> 第三次長野市生涯学習推進計画に基づき、「乳幼児期」「青年期」「成人期」「高齢期」の各ライフステージに応じた学び、また、ライフステージをつなぐ多世代の学びの機会を提供できるよう、生涯学習センター、市立公民館及び交流センターにおいて講座等の事業を実施した。 各施設においては新型コロナウイルス感染症対策を講じ、また利用者に対しては感染症対策の協力を呼び掛け、安心して施設を利用していただけるよう環境を整えた。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
市民一人一人が生涯のあらゆる場面で学習を深めることで豊かな生活につながるよう、社会情勢の変化等に対応した講座を開催するとともに、多くの市民が参加できるよう周知方法の工夫を行っていく必要がある。	少子・高齢化や高度情報化など社会の変化が激しい中で、講座等で学んだものが自己を高めるとともに、地域づくりにつながるよう生涯にわたり学びの機会を提供する必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
<ul style="list-style-type: none"> 講座修了後に行うアンケート結果等を基にニーズの把握に努め、現在の社会情勢に応じた講座を企画する。 生涯学習センターや市立公民館、交流センターで開催する講座等の情報を広く、分かりやすく提供し、新規参加者の増加を図る。 市民が安心して講座等を受講できるよう、感染症対策や環境整備を行う。 	

5-2-2

1 施策の概要

施策番号	32 (5-2-2)	分野横断 テーマ① まち	分野横断 テーマ② ひと
分野	教育・文化分野	担当部局	教育委員会
政策	豊かな人生を送るための学習機会の提供	担当課	家庭・地域学びの課
施策	学習成果を活かした地域づくりへの参加促進		
施策の 目指す状 態	あらゆる世代の人が市立公民館や市交流センターなどで地域を学び、地域づくりに活かしている。		

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済				全体	
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段	
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17	
							○										○	○

2 指標の推移等

内 容	単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
			R4	R5	R6	R7	R8	
環境・体制に関する評価① 公民館などで、地域づくりに活かされる学びの機会が提供されている	%	(R3) 43.8	43.1					↑
R4年度実績値の理由	「地域づくり」が講座の目的の一つであることを知らない人の増加と、新型コロナウイルスにより講座実施回数が減少したことなどが理由と思われる。							
回答者自身の実践状況① 公民館などで学んだことを地域づくりに活かしている	%	(R3) 13.1	11.5					↑
R4年度実績値の理由	公民館等の講座受講者は年齢層が高い人が多いが、学びの成果を自己の教養や知識の向上まででとどめている人が増加していると思われる。							
統計指標 市立公民館・市交流センターの「地域の学び」講座実施回数	回	(R2) 113	85					145
R4年度実績値の理由	家庭・地域学びの課	新型コロナにより講座全体数が減少している。全館で年2回以上実施することができたが、R3年度に特に力を入れて実施したため、反動により回数は伸びなかった。						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R4年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> 地域づくりに生かせる講座の一つとして、受講者が地域の歴史や文化を学んだり、地域の実状や課題を知ることが目的とした「地域の学び講座」を企画し、全公民館、交流センターで実施した。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
講座等を受講する人が、学んだことを地域づくりに生かそうとする意識が薄くなってきている。	少子・高齢化や高度情報化など社会の変化が激しい中で、講座等で学んだものが自己を高めるとともに、地域づくりにつながるよう生涯にわたり学びの機会を提供する必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
<ul style="list-style-type: none"> 「地域づくり」を講座の趣旨としていることを受講者に意識してもらうとともに、学びの成果を地域づくりに生かすことを促していく。 地区における課題等を把握し、地域づくりに実践しやすい講座内容を検討する。 	

5-3-1

1 施策の概要

実施番号	33 (5-3-1)	分野横断 テーマ① まち		分野横断 テーマ② ひと		
分野	教育・文化分野	担当部局	文化スポーツ振興部			
政策	魅力あふれる文化の創造と継承	担当課	文化芸術課			
施策	多彩な文化芸術の創造と活動支援					
施策の 目指す状 態	子ども、高齢者、障害者など、あらゆる人々が日常から気軽に文化芸術に触れ、常に活発な文化芸術活動が行われている。					

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会						環境				経済				全体			
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段	
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17	
				○			○											○

2 指標の推移等

内 容	単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)		
			R4	R5	R6	R7	R8			
環境・体制に関する評価①	音楽、美術、演劇など文化芸術に気軽に親しめる環境が整っている	%	(R3) 39.5	41.6						↗
R4年度実績値の理由	概ね横ばいである。ライブや演劇等のネット配信のような新たな環境が整ってきたために数値が微増している。									
回答者自身の実践状況①	音楽、美術、演劇などを観たり、聴いたり、行ったりして楽しんでいる	%	(R3) 31.7	36.1						↗
R4年度実績値の理由	コロナが落ち着き、文化芸術活動の機会が増加したことから、鑑賞の機会も増えてきていることに伴い数値が増加している。									
統計指標	市有ホール施設の利用者数	人	(R2) 149,200	291,638						458,000
R4年度実績値の理由	文化芸術課	全ての施設で新型コロナウイルス感染症の感染防止対策の徹底を図り管理運営に努めたことにより、利用者数については前年度を上回り、コロナ禍前の数に少しずつ回復してきている。								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R4年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの影響により文化芸術活動が停滞する中、所管施設においては徹底した感染防止対策を講じ管理運営に努めた。 長野市芸術館においては、指定管理者の一般財団法人長野市文化芸術財団と連携を図り、新型コロナウイルス感染症防止対策の徹底や営業努力に努め、稼働率は開館以降最も高い数値となった。「文化芸術を通じた活動の進化と深化—ともに成長—」に沿い、クラシック音楽を中心としたオリジナル公演事業や、市民とアーティストが共に創り上げる市民参加型事業、ホールへ来ることが難しい市民に向けた訪問コンサートといった普及・育成事業を充実させた。 徹底した感染症防止対策を講じ街角アート&ミュージックを開催し、文化芸術活動の発表の機会や鑑賞の機会を提供することができた。また、伝統芸能の次世代への継承と世代を超えた交流、地域への愛着とふるさと回帰を目的とした獅子舞フェスティバルも感染防止対策を講じながら開催した。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
<ul style="list-style-type: none"> 市民の様々なニーズに対応した文化芸術の鑑賞機会を提供すること 文化芸術について関心の低い市民に対し、日常の中で気軽に文化芸術に触れる機会を提供すること 	<ul style="list-style-type: none"> 他分野、他機関との連携や民間事業者などとのタイアップも検討する必要がある
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
<ul style="list-style-type: none"> 事業については、あらゆる世代に対して魅力的なプログラムを提供できるよう、長野市文化芸術振興財団や市民団体、各施設指定管理者などと更に連携を図り実施する。 表参道芸術音楽祭やアート&ミュージックの充実、野外彫刻の効果的な活用など、市民が文化芸術活動に気軽に親しむ機会の提供に努める。 	

5-3-2

1 施策の概要

施策番号	34 (5-3-2)	分野横断 テーマ① まち		分野横断 テーマ② ひと	
分野	教育・文化分野	担当部局	教育委員会		
政策	魅力あふれる文化の創造と継承	担当課	文化財課		
施策	文化の継承による魅力ある地域づくりの推進				
施策の 目指す状 態	有形・無形の歴史的文化遺産が適切に保存・継承・活用され、魅力ある地域づくりにつながっている。				

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会						環境				経済				全体		
	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	10 不平等	16 平和	6 水・衛生	7 エネルギー	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	8 経済成長と雇用	9 インノベーション	11 持続可能な都市	12 生産と消費	17 実施手段
							○								○		○

2 指標の推移等

内 容	単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
			R4	R5	R6	R7	R8	
環境・体制に関する評価① 地域が適切に保存・継承・活用されている	%	(R3) 52.2	54.4					↑
R4年度実績値の理由	御開帳が開催され、善光寺をはじめとする文化財が保存や活用をされていると感じる機会が多かったことにより、増加したと思われる。							
回答者自身の実践状況① 地域の伝統的な行事に参加している	%	(R3) 31.3	28.9					↑
R4年度実績値の理由	数年にわたる新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響で、地域の行事の中止が続いたことにより、地域の伝統的な行事を知る機会や、参加する機会が減少していると思われる。							
統計指標 文化財保護活動参加者数	人	(R2) 5,255	2,614					6,400
R4年度実績値の理由	文化財課	数年にわたる新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響で、文化財保護活動ができていなかった地域も活動を再開しており、基準値を下回っているものの、増加傾向にある。						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R4年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・松代城跡・大室古墳群などの保存整備事業を行ったほか、重要文化財真田信之霊屋の保存整備や、国宝善光寺本堂ほかの保存活用計画に基づく防災施設整備等へ支援をした。 ・戸隠伝統的建造物群保存地区において、所有者等が実施する保存事業（5件）に対して支援をした。また、文化財の保存と活用を図りつつ、保存地区に特有の防災上の課題への対策を講じるため、防災計画に基づき、防災マニュアルの作成や、防災対策工事の実施設計など、防災対策事業を実施した。このほか、地元まちづくり協議会が主催する茅刈り体験会の開催に協力した。 ・文化財の所有者・管理者研修会を開催し、文化財の保護・管理に関する意識の向上を図るとともに、所有者や管理者の負担軽減のために文化財保護補助金を交付した。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
歴史や文化財について、善光寺や戸隠地区は知られているが、その他のものについては、市民や観光客に知られていないものも多く、本質的な価値を周知できていない。また、文化財を活用した魅力ある地域づくりについては、観光面やアクセス道路などの周辺環境を含めた整備が不可欠である。	少子高齢化などの社会環境の変化により、文化財の保存と継承に関わる担い手や、資金・資材が不足している。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
文化財保存活用地域計画を作成し、文化財の総合的な把握や、文化財に関する情報発信、市民や児童・生徒への学ぶ機会の提供など、市民団体や地域住民、市内の商工観光やまちづくり等の関係部局と連携しながら、文化財の保存・継承・活用を統合的に進める。	

5-4-1

1 施策の概要



施策番号	35 (5-4-1)		担当部局	文化スポーツ振興部
分野	教育・文化分野		担当課	スポーツ課
政策	スポーツを軸としたまちづくりの推進			
施策	だれもがスポーツを楽しめる環境づくりの推進			
施策の目指す状態	安全・安心で気軽にスポーツや運動に親しめる環境が整い、市民が自分に合ったスポーツや運動を楽しんでいる。			

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済				全体	
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段	
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17	
			○				○	○										○

2 指標の推移等

内 容	単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)			
			R4	R5	R6	R7	R8				
環境・体制に関する評価①	スポーツや運動を気軽にできる環境が整っている	%	(R3) 53.5	53.7						↗	
R4年度実績値の理由	すべての年代で肯定的評価が否定的評価を上回っている。特に若年層の肯定的評価の割合が非常に高い。										
回答者自身の実践状況①	(設定なし)	-	(R3) -	-	-	-	-	-	-	-	
R4年度実績値の理由											
統計指標	スポーツ実施率	成人が週1回以上スポーツや運動を実施した割合	%	(R2) 59.9	60.7						65.0
R4年度実績値の理由	スポーツ課	令和3年度62.3%から2ポイント減、70歳以上のスポーツ実施率の低下が著しく、全体的に減となった。									

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R4年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> 健康寿命延伸に向けた保健福祉部との連携事業の「NAGANO体力健康チェックキャラバン」について、コロナ禍の中、安全対策を施した上で3回実施し、健康寿命延伸に繋がるスポーツ活動への動機づけが維持できた。 その他、コロナ禍の中、市が主催・共催するスポーツ教室について、安全対策を施した上で66教室を開催し、スポーツ活動を継続することができた。 スポーツ施設の環境整備のため、長野運動公園テニスコート人工芝張替工事、柳原体育館・朝陽体育館照明LED化工事等を実施し既存スポーツ施設の改修を実施するとともに、令和元年東日本台風で被災した長沼体育館を復旧した。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題 (該当ゴール及び三側面のバランス)
<ul style="list-style-type: none"> 健康寿命延伸を図るため、高齢者の継続的なスポーツ活動の実施 若年～勤労世代の継続的なスポーツの習慣化 施設の長寿命化改修の実施、高機能化の研究 	<ul style="list-style-type: none"> 社会保障費の抑制等、健康寿命の延伸につながる活動が必要 事業効果を見極める必要がある。 健康づくりの場の整備
上記課題の解決に向けて必要なこと (課題解決に向けてやるべきこと)	
<ul style="list-style-type: none"> 身近で手軽にできる健康スポーツ教室、スポーツフェスティバルなどスポーツイベント等を開催する。 NAGANO体力・健康チェックキャラバンの実施により、中高年の健康に関する認識を促す。 部活の地域移行について、受け皿となりうる総合型地域スポーツクラブや競技団体の運営基盤強化など支援していく。 事業効果を見極め、事業の実施につなげていく。 公共施設個別施設計画に基づき改修を進めていく。 	

5-4-2

1 施策の概要



施策番号	36 (5-4-2)	担当部局	文化スポーツ振興部
分野	教育・文化分野	担当課	スポーツ課
政策	スポーツを軸としたまちづくりの推進		
施策	スポーツを通じた交流拡大の推進		
施策の目指す状態	多くの市民が市内のスポーツ施設でスポーツを観戦するとともに、スポーツを通じた交流人口が拡大し、地域の活性化が進んでいる。		

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会						環境				経済				全体		
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
							○						○				○

2 指標の推移等

内 容	単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
			R4	R5	R6	R7	R8	
環境・体制に関する評価① プロスポーツや各種競技大会が盛んに行われている	%	(R3) 36.1	40.4					↑
R4年度実績値の理由	前年より4ポイント増加し、コロナ禍前の水準に戻った。長野マラソンの開催や制限付きではあるもののプロスポーツのホームゲームが開催されたことによるもの							
回答者自身の実践状況① 市内のスポーツ施設で、プロスポーツや各種競技大会を観戦している	%	(R3) 16.8	16.1					↑
R4年度実績値の理由	コロナ禍の中でも徐々に通常通りプロスポーツや各種競技大会が開催されはじめているが、現地施設での観戦については控えている状況が見受けられる。							
統計指標 地域密着型プロスポーツチームのホームゲーム入場者数	人	(R2) 79,408	112,473					366,000
R4年度実績値の理由	スポーツ課	信州ブレイブウォリアーズが着実に入場者数を増やしていることに加え、AC長野パルセイロ×松本山雅FCの信州ダービーが開催されたため大幅な入場者増につながった。						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R4年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> ■新型コロナウイルス感染症の影響 <ul style="list-style-type: none"> 長野市障害者スポーツ大会の中止 福岡世界水泳デンマーク競泳チームの事前合宿の中止 ■実施された大会等 <ul style="list-style-type: none"> 長野マラソン・長野車いすマラソン オリンピックデーラン長野大会 全国スピードスケート距離別選手権大会 全国中学校スケート大会 全日本アイスホッケー選手権大会 NAGANOパラ★スポーツデー 日本パラ水泳選手権大会 信州松代ロゲイニング NAGANOスポーツフェスティバル なでしこ国際親善試合 (MS&ADカップ2022) AC長野パルセイロ、ポアルース長野、信州ブレイブウォリアーズのホームゲーム
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題 (該当ゴール及び三側面のバランス)
<ul style="list-style-type: none"> 国際大会や全国大会等の継続的誘致・開催 プロスポーツチームとの連携によるスポーツ実施率の向上、スポーツによる地域の活性化 オリンピック・パラリンピックの開催都市として、ムーブメントを推進 	<ul style="list-style-type: none"> スポーツによる交流人口拡大及び地域経済活性化 スポーツの大規模大会等開催に伴う経済波及効果とオリンピックムーブメントの効果を検証する必要がある
上記課題の解決に向けて必要なこと (課題解決に向けてやるべきこと)	
<ul style="list-style-type: none"> 国際大会や全国大会等の誘致開催に向け、競技団体や主催団体との情報共有 プロスポーツチームとの連携ビジョンに基づく取り組みの実施 プロスポーツチームのホームゲームなど、スポーツによる経済波及効果の検証 	

5-5-1

1 施策の概要

施策番号	37 (5-5-1)	分野横断 テーマ① まち		分野横断 テーマ② ひと		
分野	教育・文化分野	担当部局	商工観光部			
政策	国際交流・多文化共生の推進	担当課	観光振興課			
施策	国際交流活動の推進					
施策の 目指す状 態	多くの市民が国際交流に関心を持ち、国際交流事業に参加し、活動に関わっている。					

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17
				○			○										○

2 指標の推移等

内 容	単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
			R4	R5	R6	R7	R8	
環境・体制に関する評価① 国際交流が盛んに行われている	%	(R3) 12.3	14.2					↑
R4年度実績値の理由	姉妹・友好都市交流については、新型コロナウイルスの影響により、従来の中学生・高校生等の相互訪問を実施することができなかったが、コロナ明けで徐々に国際交流が戻ってきた。							
回答者自身の実践状況① 国際交流イベントに参加している	%	(R3) 3.2	3.0					↑
R4年度実績値の理由	新型コロナウイルスの影響により、国際交流団体等によるイベントの開催はなかったが、当課が実施するイベント「ワールドフェスタ」は、コロナ禍以前よりも規模を縮小して開催し参加者数は令和3年度の25%増となった。							
統計指標 国際交流事業件数	市の国際交流事業補助金を活用し、市民団体が主催した国際交流イベントや留学生との交流事業などの件数	(R2) 2	5					13
R4年度実績値の理由	観光振興課	新型コロナウイルスの影響により、海外との往来が制限されているため、市内の国際交流団体によるイベント等がコロナ禍以前ほど開催されなかったが、徐々に戻りつつある。						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R4年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> 姉妹・友好都市交流については、従来の形式で交流を実施することはできなかったが、オンラインによる交流を行うことができた。 国際交流コーナーの運営や、国際交流員の派遣などを通じ、市民を対象とした国際交流の場や機会を設け、国際交流活動を実施した。 国際交流イベント「ワールドフェスタ」については、屋外の会場で他イベントと共催して実施した。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
市民が国際感覚を持ち、国際交流の重要性への理解し、多くの市民が様々な分野で交流事業に関わる機会のある状態。より多くの市民が国際交流事業に触れることができるように、イベントのあり方等を工夫する必要がある。	次世代を担う青少年の国際的な資質を高めることに大きく貢献していることから、より多くの青少年が国際交流事業に携わることのできる内容で実施する必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
<ul style="list-style-type: none"> 国際交流団体情報交換会などの機会において、積極的な補助金活用の周知や情報交換を行い、国際交流事業の増進を図る。 国際交流事業については往来が再開するため、実施方法を検討し継続させる。 多くの市民に国際交流に関心を持ってもらうため、開催形式や内容の見直しを行い、引き続き「ワールドフェスタ」を開催する。 	

5-5-2

1 施策の概要

施策番号	38 (5-5-2)	分野横断 テーマ① まち	
分野	教育・文化分野	担当部局	商工観光部
政策	国際交流・多文化共生の推進	担当課	観光振興課
施策	多文化共生の推進		
施策の 目指す状 態	多様性を認め合い、互いを尊重している。また、文化や習慣などが異なる外国人にとって、暮らしやすい環境が整っている。		

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会						環境					経済			全体		
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17
○			○		○	○											○

2 指標の推移等

内容	単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
			R4	R5	R6	R7	R8	
環境・体制に関する評価① (設定なし)	-	(R3) -	-	-	-	-	-	-
R4年度実績値の理由								
回答者自身の実践状況① 外国の文化や習慣を理解しようと努めている	%	(R3) 29.4	31.0					↗
R4年度実績値の理由								
国際交流コーナーの利用者数	人	(R2) 5,582	6,663					9,800
R4年度実績値の理由	観光振興課	新型コロナウイルスの影響によって、窓口での相談件数や日本語教室の利用者数は減少しているものの、電話・メールでの相談件数が増加し、利用者総数は回復傾向にある。						
SNSのフォロワー数	人	(R2) 866	-					1,000
R4年度実績値の理由	観光振興課	長野市国際交流フェイスブックのアカウントについて、トラブルによりアカウントが消失したため判定ができない。						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R4年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> 国際交流コーナーにおいて、外国人住民に対する案内・相談を積極的に行った。 生活に必要な日本語の学習機会を広く提供するため、周辺市町村と連携し、オンライン日本語教室を継続開催した。 国際交流コーナーホームページにおいて、コロナ関連情報など市からの重要なお知らせやイベント情報について、やさしい日本語・英語・中国語で発信した。 日本人住民の外国人住民への理解・関心を深めるため、市内在住外国人が講師となり自国の文化を紹介する多文化交流講座を開催した。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDG sの視点からの課題 (該当ゴール及び三側面のバランス)
国際交流コーナーについて、外国人住民等に対する情報提供及び日本語学習支援の窓口としての機能を強化し、多文化共生事業の拠点として運営を継続する。	外国人住民等が暮らしやすい環境を整えるとともに、地域での安定的な生活に必要な日本語の学習の機会を失わないよう、積極的に支援を行う必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと (課題解決に向けてやるべきこと)	
<ul style="list-style-type: none"> 外国人住民等が日本語を学ぶ機会を広く提供するため、県及び他市町村と連携して、誰もが参加しやすい形式で日本語教室を開催する。 外国人住民等の国籍別構成比が変化していることから、現状に合わせた支援体制を検討し、国際交流コーナーでの案内・相談業務等を通じて外国人住民を支援できる人材を育成する。 市からの通知等に関して、外国人住民等にとっても理解しやすい方法で情報発信を行う。 地域での住民同士の交流につなげることを目指し、日本人住民と外国人住民が相互理解を深められる文化交流講座等を継続開催する。 	